

9 歳出決算額前年度比較（一般会計）

（単位：百万円、％）

区 分	平成18年度		平成17年度		増減額	
	(A)	構成比	(B)	構成比	(A - B)	増減率
議 会 費	1,663	0.3	1,700	0.3	37	2.2
総 務 費	43,309	8.2	36,579	7.1	6,730	18.4
民 生 費	121,661	23.0	121,484	23.5	177	0.1
衛 生 費	74,722	14.2	71,786	13.9	2,936	4.1
農 林 水 産 業 費	5,137	1.0	5,188	1.0	51	1.0
商 工 費	18,186	3.4	19,976	3.8	1,790	9.0
土 木 費	109,726	20.8	108,267	20.9	1,459	1.3
消 防 費	14,311	2.7	14,619	2.8	308	2.1
教 育 費	51,784	9.8	54,141	10.4	2,357	4.4
災 害 復 旧 費	2,598	0.5	852	0.2	1,746	204.9
公 債 費	68,207	12.9	67,643	13.1	564	0.8
諸 支 出 金	16,770	3.2	15,382	3.0	1,388	9.0
合 計	528,074	100.0	517,617	100.0	10,457	2.0

- ・総務費は、組織改正（生涯学習課移管、教育費 総務費）に伴う増（46億7,200万円）、定年退職者等の増に伴う退職手当の増（17億7,000万円）、出島温水プール建設に伴う用地取得費の増（6億8,800万円）、国勢調査の事業終了に伴う皆減（5億4,600万円）等により、18.4%（6億3,000万円）の増となった。
- ・衛生費は、新火葬場整備の増（19億3,700万円）、第三原爆特別養護ホーム整備の増（12億300万円）、被爆者健康管理手当の減（6億3,100万円）等により、4.1%（29億3,600万円）の増となった。
- ・商工費は、組織改正（観光コンベンション推進部移管、商工費 土木費）に伴う減（5億7,500万円）、先端科学技術開発資金預託貸付けの減（3億3,700万円）、中央市場施設整備の減に伴う中央卸売市場特別会計への繰出金の減（2億7,800万円）、中小企業金融対策（融資等預託貸付け）の減（2億3,300万円）等により9.0%（17億9,000万円）の減となった。
- ・土木費は、段原土地区画整理事業の増（52億9,400万円）、国施行道路整備事業負担金など道路・街路整備の増（11億9,900万円）、東千田公園整備事業の事業終息等による公園整備の減（21億5,800万円）、企業債元利償還金の減等による下水道事業会計への繰出金の減（11億3,800万円）、預託融資の終了に伴うバス路線再編影響対策の皆減（6億8,200万円）等により、1.3%（14億5,900万円）の増となった。
- ・教育費は、組織改正（生涯学習課移管、教育費 総務費）に伴う減（46億7,200万円）、中学校整備の減（26億3,500万円）、小学校整備の増（47億500万円）等により、4.4%（23億5,700万円）の減となった。
- ・災害復旧費は、平成18年台風13号の影響等による道路橋りょう施設災害復旧費の増（9億3,500万円）、河川施設災害復旧費の増（5億7,400万円）、農林業施設災害復旧費の増（2億6,300万円）等により、204.9%（17億4,600万円）の増となった。
- ・公債費は、満期一括償還の増等による元金償還の増（20億700万円）、借入利率の低下による利子償還の減（14億1,900万円）等により、0.8%（5億6,400万円）の増となった。
- ・諸支出金は、平成14年度発行の銀行等引受債等の減債基金への積立開始に伴う公債管理特別会計への繰出金の増等により、9.0%（13億8,800万円）の増となった。